

令和6年度物価高騰対応支援地方創生臨時交付金実績報告

総事業費	295,949,200	円	（うち物価高騰対応支援地方創生臨時交付金充当額	153,728,759	円）
------	-------------	---	-------------------------	-------------	----

No	事業名	総事業費
1	物価高騰支援追加給付事業【物価高騰対策給付金】	46,601,492 円
2	均等割のみ課税世帯給付事業等【物価高騰対策給付金】	133,102,259 円
7	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	23,422,171 円
11	心身障害児福祉年金支給事業	480,000 円
12	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】（事務費）	0 円
13	未就学児生活支援事業	4,854,545 円
14	転入者生活支援事業	705,071 円
15	母子父子福祉年金支給事業	2,991,000 円
16	軽自動車購入助成事業	960,000 円
17	学校教育振興事業	2,421,660 円
18	給食資材費高騰対策事業	7,695,000 円
19	保育所運営支援事業	2,919,528 円
20	障害者福祉事業所緊急支援事業	0 円
21	公共交通利用促進事業	8,447,410 円
22	公共交通対策事業	10,177,419 円
23	若者定住のための住まい助成事業	6,761,000 円
24	町内介護事業所緊急支援給付金	0 円
-	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】（R7不足額給付事業給付費への充当	41,390,000 円
-	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】（R7不足額給付事業事務費への充当	3,020,645 円

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	効果・検証	担当課
1	物価高騰支援追加給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 624世帯×70千円のうちR6計画分事務費60千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(624世帯)	46,601,492	1,522,500	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課
2	均等割のみ課税世帯給付事業等【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 193世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯102世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 44世帯×100千円、子ども加算 143人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3764人(86730千円)のうちR6計画分事務費 2669千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(339世帯)、定額減税を補足する給付の対	133,102,259	103,512,259	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課 税務課
3	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-
4	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-
5	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-
6	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-
7	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	II. 物価高の克服	(欠番)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 700世帯×30千円、子ども加算 130人×20千円のうちR6計画分事務費 2213千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(700世帯)	23,422,171	23,422,171	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課
8	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-
9	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-
10	-	(欠番)	(欠番)	-	-	-	-	-

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	効果・検証	担当課
11	心身障害児福祉年金支給事業	Ⅱ. 物価高の克服	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、身体に障害を有する児童を監護する者に対し、福祉年金を支給する。 ②給付金 ③20人×3,000円×12か月=720千円 ④心身障害児の親権者等	480,000	0	交付金を充当しなかった。	自立支援課
12	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(事務費)	Ⅱ. 物価高の克服	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 700世帯×30千円、子ども加算 130人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2213千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] (300千円を推奨事業メニューから充当、1,913千円をR6年度低所得世帯支援枠等から充当) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(700世帯)	0	0	推奨事業メニューから充当しなかった。	福祉課
13	未就学児生活支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、町内の未就学児を対象に商品券を交付し、各家庭や家族の安定した暮らしを支援する。 ②商品券 ③5,230千円 一人当たり1万円 10千円×523人=5,230千円 ④0歳から6歳までの誕生日に竜王町に住所を有するこども	4,854,545	4,845,000	物価高騰等に対する支援として、町内の未就学児を対象に商品券を交付し、各家庭や家族の安定した暮らしを支援することができた。	健康推進課
14	転入者生活支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、本町に転入した子育て世帯が新生活の開始に伴い必要となる諸経費に対して支援を行う。 ②給付金 ③1,500千円 子ども1人当たり50千円 50千円×30人=2,000千円 ④竜王町に転入した0歳～18歳のこども	705,071	705,000	物価高騰等に対する支援として、本町に転入した子育て世帯が新生活の開始に伴い必要となる諸経費に対して支援することができた。	健康推進課
15	母子父子福祉年金支給事業	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、母子および父子家庭の児童・生徒を監護する者に対し、福祉年金を支給する。 ②給付金 ③83人×3,000円×12か月=2,988千円 ④0歳から15歳までの児童を保護する母子および父子家庭	2,991,000	0	交付金を充当しなかった。	健康推進課

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	効果・検証	担当課
16	軽自動車購入助成事業	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①子育て世帯の経済支援および高齢者の暮らしの安全確保ならびに町内企業への経済対策を目的として、軽自動車の購入助成を行う。 ②軽自動車購入補助金 ③子育て世帯 50千円×15人=750千円 ・高齢者 30千円×15人=450千円 ④町内在住の子育て世代または高齢者	960,000	960,000	子育て世帯の経済支援および高齢者の暮らしの安全確保ならびに町内企業への経済対策を目的として、軽自動車の購入助成を行うことで、子育て世代や高齢者の暮らしを支えることができた。	商工観光課
17	学校教育振興事業	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①バス借上料の高騰に伴い、保護者に対してこれの負担を転嫁しないよう、中学校の部活動の各種競技会場等への派遣に係るバス借上料に対する補助を行う。 ②バス借上料 ③1,393千円(バス借上料の2分の1以内) ④町内小中学校	2,421,660	0	交付金を充当しなかった。	学校教育課
18	給食資材費高騰対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①原油、資材等の価格高騰が学校給食の資材調達等に影響を及ぼしていることから、子どもたちに従来どおりの質および量を確保した給食を提供するために支援を行うもの。 ②町内のこども園、小学校、中学校の高騰した食材購入費(教職員は除く)および町内の保育所の運営費の高騰分の補填 ③8,000千円 ④児童生徒の保護者	7,695,000	7,695,000	給食費高騰分に対して交付金を活用することで給食費の無償を維持することができ、子育て世代に対して支援が行えた。	給食センター
19	保育所運営支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①食材等の高騰の影響を受けている町内保育施設に対し支援を行う。 ②町内保育施設 ③2,958千円 補助単価 一人当たり12,744円(副食費免除者9,144円) 12,744円×217人=2,765,448円 9,144円×21人=192,024円 ④利用者の保護者	2,919,528	1,459,000	食材等の高騰の影響を受けている町内保育施設に対し支援を行うことで、施設のサービスを低下させることなく運営することができた。	教育総務課
20	障害者福祉事業所緊急支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①町内の障害者福祉事業所に対し物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、運営維持する。 ②施設運営支援補助金 ③訪問相談4箇所×100千円 入所通所5事業所(定員10人以下)×100千円 入所通所3事業所(定員21人以上30人以下)×300千円 ④町内入所・通所事業所	0	0	事業を実施しなかった。	自立支援課
21	公共交通利用促進事業	Ⅱ. 物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等に対する支援として、近江鉄道(鉄道・バス)利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、地域公共交通の利用促進、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、地域公共交通の維持をめざすもの。 ②通学定期補助金 ③9,500千円 ④30歳未満の町内在住されている中学生、高校生。大学生、その他学生	8,447,410	7,517,000	物価高騰等に対する支援として、近江鉄道(鉄道・バス)利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、地域公共交通の利用促進、子育て世帯の経済的負担の軽減および地域公共交通の維持に寄与した。	未来創造課

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	効果・検証	担当課
22	公共交通対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等により運行経費が増加していることに対して、公共交通手段を維持するため、運行事業者に対して補助を行うもの。 ②生活交通路線維持費補助金 ③29,620千円(Dその他内訳:一般財源28,620千円充当) ④運行事業者	10,177,419	0	交付金を充当しなかった。	未来創造課
23	若者定住のための住まい助成事業	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、子育て世帯等に対して、住宅の新築およびリフォームに係る費用ならびに賃貸住宅の家賃に係る費用の補助を行う。 ②住まい補助金 ③10,000千円 新築 町内事業者利用 800千円×3件 町外事業者利用 120千円×10件 リフォーム 町内事業者利用 500千円×9件 町外事業者利用 60千円×10件 家賃 1年目 200千円×5件 2年目 100千円×3件	6,761,000	0	交付金を充当しなかった。	建設計画課
24	町内介護事業所緊急支援給付金	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①町内の入所・通所事業所に物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、運営維持する。 ②施設運営支援補助金 ③13事業所(訪問型)×100千円 12事業所(通所型)×150千円 5事業所(入所型:定員29人以下)×200千円 1事業所(入所型:定員30人以下)×400千円 事務費(消耗品費):50千円 ④町内入所・通所事業所	0	0	事業を実施しなかった。	自立支援課

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	効果・検証	担当課
R6 実施計画未記載事業	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(R7不足額給付事業給付費への充当)	I. 物価高から国民生活を守る	-	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	41,390,000	1,760,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	福祉課 税務課
R6 実施計画未記載事業	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(R7不足額給付事業事務費への充当)	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 670世帯×30千円、子ども加算 87人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2,120人(41,390千円)のうちR7計画分 事務費 3,946千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(670世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,120人)	3,020,645	330,829	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	福祉課 税務課